

平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 27 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 赤松 恭夫
 問合せ先責任者 常務取締役統合管理本部長 今堀 章 TEL (03) 3542-4165
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23 年 3 月期 | 351,981 | △1.2 | 2,118 | △0.6 | 2,456 | 13.4 | 763 | 79.4 |
| 22 年 3 月期 | 356,242 | △12.0 | 2,130 | △31.5 | 2,166 | △23.9 | 425 | △44.0 |

(注) 包括利益 23 年 3 月期 △691 百万円 (- %) 22 年 3 月期 1,129 百万円 (- %)

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23 年 3 月期 | 11 74 | — | 2.6 | 1.4 | 0.6 |
| 22 年 3 月期 | 6 55 | — | 1.4 | 1.2 | 0.6 |

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 - 百万円 22 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23 年 3 月期 | 172,378 | 29,393 | 17.0 | 450 79 |
| 22 年 3 月期 | 175,173 | 30,492 | 17.4 | 467 32 |

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 29,306 百万円 22 年 3 月期 30,403 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23 年 3 月期 | △460 | △235 | 1,376 | 3,661 |
| 22 年 3 月期 | 7,099 | △1,544 | △6,956 | 3,068 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------------|--------------|----------|--------------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第 1 四 半期末 | 中間 期末 | 第 3 四 半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22 年 3 月期 | — — | — — | — — | 6 00 | 6 00 | 390 | 91.6 | 1.3 |
| 23 年 3 月期 | — — | — — | — — | 6 00 | 6 00 | 390 | 51.1 | 1.3 |
| 24 年 3 月期 (予想) | — — | — — | — — | 8 00 | 8 00 | — | 27.4 | — |

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 172,000 | △1.9 | 1,200 | 34.2 | 1,400 | 29.2 | 800 | 99.0 | 12 | 31 |
| 通期 | 353,000 | 0.3 | 2,900 | 36.9 | 3,100 | 26.2 | 1,900 | 149.0 | 29 | 23 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 67,027,406株 | 22年3月期 | 67,027,406株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 23年3月期 | 2,015,217株 | 22年3月期 | 1,967,621株 |
|--------|------------|--------|------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 65,055,105株 | 22年3月期 | 65,061,182株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 294,079 | △4.2 | 1,608 | △18.7 | 1,958 | △13.1 | 632 | △27.5 |
| 22年3月期 | 306,867 | △9.3 | 1,978 | △14.7 | 2,254 | △12.8 | 873 | △34.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期 | 9 | 73 | — | — |
| 22年3月期 | 13 | 43 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期 | 156,244 | | 29,350 | | 18.8 | 451 | 46 | |
| 22年3月期 | 160,799 | | 30,490 | | 19.0 | 468 | 66 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 29,350百万円 22年3月期 30,490百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 13 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 15 |
| (8) 追加情報 | 15 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| 5. 個別財務諸表 | 23 |
| (1) 貸借対照表 | 23 |
| (2) 損益計算書 | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 27 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前半は景気回復に向けた政策効果や中国をはじめとした新興国向け輸出拡大などにより回復傾向を示したものの、後半は政策の期限終了、縮減の影響から内需が振るわずマイナス成長となりました。2011年に入り、輸出が再加速し、生産の回復を核にして、踊り場状態から緩やかな回復傾向を続けていくものと思われましたが、3月11日の東日本大震災により関東以北の太平洋沿岸地域を中心に未曾有の被害が発生し、今後の経済活動に多大な影を落としました。地震・津波による被害は、物流面や生産設備破壊など供給面に甚大な影響を及ぼし、また長期化が憂慮される福島第1原子力発電所の問題は、関東一円的生活インフラを脅かし、電力不足による計画停電は生産活動にも支障をきたすなど、経済の先行きはさらに不透明感を増しております。

紙パルプ業界におきましては、紙では輸出数量増の一方で内需が振るわずマイナスとなりましたが、堅調な段ボール原紙などの板紙需要に支えられて、紙・板紙合計ではプラスに推移しました。この度の大震災により、製紙業界も多くの企業が被害を受けており、今後の供給面で不安材料となりました。

このような状況の中、当社グループでは、取り巻く厳しい経済・経営環境に対処するため、紙流通として求められる社会的責任、機能強化に努め、体質強化を図ってまいりましたが、この度の大震災により、特に仙台地区及び東京湾岸地区に保管している在庫に多大な被害を蒙りました。従いまして、当連結会計年度の決算においては在庫処分による特別損失が発生し、利益面での悪化を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,519億81百万円(前年同期比1.2%減収)、営業利益は21億18百万円(同0.6%減益)、経常利益は24億56百万円(同13.4%増益)、当期純利益は7億63百万円(同79.4%増益)となりました。なお、セグメントの業績は次の通りであります。

<国内及び海外紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、インターネットやスマートフォンなど端末ツールの普及によって情報媒体が多様化し、紙媒体と電子媒体の共存が定着してきております。そのため新聞・出版分野では電子媒体に対応する一方で、紙媒体は発行部数・頁の減少や休廃刊を余儀なくされています。また商業印刷分野でも、景気低迷を受け、ユーザー各社はコスト削減を継続しており、カタログ・パンフレット・チラシの減少をはじめとし、低グレード化や低米坪化、サイズの縮小も進みました。

板紙分野では、景気低迷の影響を受けたものの、生活必需品であることや、食の安全による国産品へのシフト、内食回帰による購入増、個包装化による板紙・段ボール需要の増加といったプラス要因もあることから、比較的堅調に推移しました。

この結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は2,949億10百万円(同4.3%減収)、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は561億34百万円(同19.3%増収)となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場では、景気の回復基調が足踏みし、平均空室率が高止まりいたしました。東京ビジネス地区(都心5区)では2008年2月から続いた平均空室率の上昇傾向は2010年6月に9%を超え、7月には一旦2年半ぶりに歯止めがかかりましたが、8月以降も8~9%台を一進一退で推移いたしました。さらに大阪・名古屋・福岡では11~14%台、仙台では19%台と、エリアを問わず、かつてない借り手優位の厳しいオフィスビル市場となり、当社グループもテナント企業の要望に対し、より柔軟に対応いたしましたが入居テナントの賃貸面積の縮小・退去による空室率の上昇は避けられず、新規募集時の賃貸料低下につながりました。また期中に不動産の一部売却をおこなったこともあり、売上高は9億36百万円(同10.2%減収)となりました。

東日本大震災による経済的損失は数十兆円ともいわれ、我が国経済の先行きは厳しいものと予想されまます。復興に伴う需要も期待されますが、生産体制の変更や設備の移動による市場構造の変化、供給不足や一層の節約ムードの広まりからさらなる需要減退も大きく懸念されるところです。

紙・パルプ業界におきましても、印刷用紙で国内シェアの高い大手製紙メーカーの基幹工場が被災し、本格復旧には長期間を要するものと予測されております。一方で、北アフリカ、中東情勢の混迷による原油高騰、中国や東南アジアでの新マシン稼働に伴う需要増からチップ・パルプの高騰傾向も、今後の大きなコストアップ要因となっております。

このような状況下、当社グループは、紙・板紙を社会生活に密着した文化・環境インフラと認識し、需給逼迫が想定される中、当社の強みである海外ネットワークを活用し国内需給の不均衡の解消に努め、市況維持に取り組めます。

また、流通としての真価が問われる今こそ、社会的責任を果たすため、効果的な人員配置や物流改革など経費削減を進め、より強固な経営基盤を確立すると共に、新事業への取り組みなど業界における存在感を

確固たるものにしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し27億94百万円減少し、1,723億78百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し16億95百万円減少し、1,429億85百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し10億99百万円減少し、293億93百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の17.4%から17.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加し36億61百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は4億60百万円（前年同期は70億99百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少及びたな卸資産の減少等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は2億35百万円（前年同期は15億44百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払出及び有無形固定資産の取得等によるものであります。財務活動の結果得られた資金は13億76百万円（前年同期は69億56百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

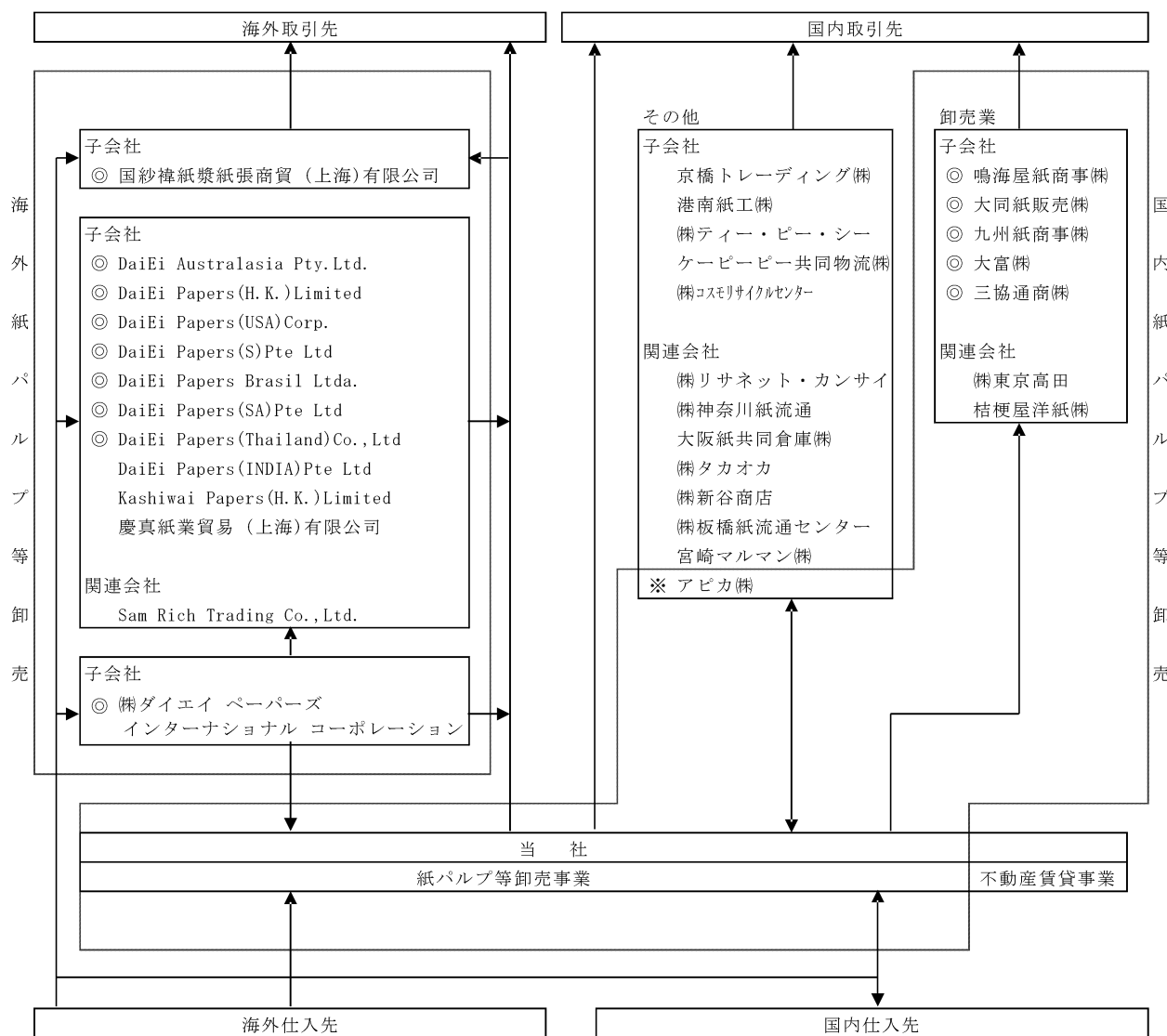
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社11社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・国内紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、大同紙販売㈱他子会社4社及び関連会社3社が卸売業等を営んでおります。
- ・海外紙パルプ等卸売事業…㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社11社及び関連会社1社が輸出入業等を営んでおります。
- ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- ・その他の事業…子会社5社及び関連会社7社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じ、社会の発展に寄与する」を経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン) を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン) は環境貢献・CSR活動に留まらず、環境商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F Tそれぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、取引先、株主、社会、世界へ貢献すると共に経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

| | |
|---------------|------------|
| GLOBALIZATION | 世界規模での経営 |
| INNOVATION | 新しい仕事の創造 |
| FUNCTION | 流通機能の充実・強化 |
| TRUST | 社会からの信頼の獲得 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は米国の景気回復、中国・インドの内需拡大、その他のアジア地域やブラジルの景気回復に牽引されているものの、資源高やインフレ抑制のための引き締め政策の強化が、景気回復に与える影響が懸念されています。我が国経済は2月までは緩やかに回復していましたが、東日本大震災により急激に落ち込み、正常化には時間を要すると思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、国内では紙・板紙需要ともに回復の足取りが重いという厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、海外事業として、(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションの海外19の拠点と国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司の中国2拠点の計21拠点を通じ事業拡大を進めてまいります。

平成19年4月から「中期5ヵ年計画」をスタートいたしました。企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、新築中のテナントビル(KPP八重洲ビル)への最新型省エネ技術の採用、古紙リサイクルにおける新たなビジネスモデルなどにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| | (単位:百万円) | |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,106 | 4,699 |
| 受取手形及び売掛金 | 108,560 | 108,062 |
| 商品 | 15,179 | 14,221 |
| 繰延税金資産 | 464 | 439 |
| その他 | 2,258 | 3,073 |
| 貸倒引当金 | △ 850 | △ 444 |
| 流動資産合計 | 130,718 | 130,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,441 | 6,065 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 22 | 27 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 98 | 235 |
| 土地 | 17,943 | 17,638 |
| リース資産(純額) | 37 | 35 |
| 建設仮勘定 | 1,186 | 2,236 |
| 有形固定資産合計 | 25,729 | 26,239 |
| 無形固定資産 | 291 | 260 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,817 | 13,517 |
| 長期貸付金 | 17 | 12 |
| 繰延税金資産 | 297 | 206 |
| その他 | 4,992 | 4,388 |
| 貸倒引当金 | △ 2,692 | △ 2,299 |
| 投資その他の資産合計 | 18,433 | 15,826 |
| 固定資産合計 | 44,454 | 42,326 |
| 資産合計 | 175,173 | 172,378 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 85,224 | 83,792 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | 100 |
| 短期借入金 | 33,334 | 29,952 |
| コマースヤル・ペーパー | 4,000 | 5,000 |
| リース債務 | 9 | 10 |
| 未払法人税等 | 673 | 28 |
| 賞与引当金 | 728 | 627 |
| 役員賞与引当金 | 44 | 38 |
| 災害損失引当金 | — | 79 |
| その他 | 3,422 | 3,508 |
| 流動負債合計 | 127,636 | 123,136 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100 | — |
| 長期借入金 | 10,356 | 14,000 |
| リース債務 | 30 | 27 |
| 繰延税金負債 | 3,131 | 2,609 |
| 退職給付引当金 | 386 | 399 |
| 役員退職慰労引当金 | 278 | 279 |
| 資産除去債務 | — | 104 |
| 負ののれん | 1,564 | 1,278 |
| その他 | 1,195 | 1,149 |
| 固定負債合計 | 17,043 | 19,848 |
| 負債合計 | 144,680 | 142,985 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | 7,752 | 7,752 |
| 利益剰余金 | 21,554 | 21,928 |
| 自己株式 | △ 697 | △ 709 |
| 株主資本合計 | 32,053 | 32,414 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,017 | △ 2,311 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 0 | △ 15 |
| 為替換算調整勘定 | △ 631 | △ 780 |
| その他の包括利益累計額合計 | △ 1,649 | △ 3,107 |
| 少数株主持分 | 88 | 86 |
| 純資産合計 | 30,492 | 29,393 |
| 負債純資産合計 | 175,173 | 172,378 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|
| | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
| 売上高 | | 356,242 | | 351,981 |
| 売上原価 | | 335,065 | | 331,505 |
| 売上総利益 | | 21,176 | | 20,475 |
| 販売費及び一般管理費 | | 19,046 | | 18,357 |
| 営業利益 | | 2,130 | | 2,118 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 168 | | 172 |
| 受取配当金 | | 373 | | 366 |
| 為替差益 | | 28 | | — |
| 負ののれん償却額 | | 286 | | 286 |
| その他 | | 168 | | 223 |
| 営業外収益合計 | | 1,026 | | 1,048 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 786 | | 510 |
| 売上債権売却損 | | 98 | | 57 |
| 為替差損 | | — | | 32 |
| その他 | | 105 | | 109 |
| 営業外費用合計 | | 990 | | 710 |
| 経常利益 | | 2,166 | | 2,456 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | 561 | | 285 |
| 投資有価証券売却益 | | 12 | | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 605 | | 25 |
| その他 | | 19 | | 13 |
| 特別利益合計 | | 1,198 | | 324 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | | 0 | | — |
| 固定資産除却損 | | 45 | | 181 |
| 減損損失 | | 68 | | 20 |
| 投資有価証券売却損 | | — | | 0 |
| 投資有価証券評価損 | | 29 | | 413 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 3 | | 2 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 1,752 | | 137 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | | — | | 75 |
| 災害損失 | | — | | 636 |
| その他 | | 41 | | 19 |
| 特別損失合計 | | 1,942 | | 1,487 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,422 | | 1,293 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 600 | | 45 |
| 法人税等調整額 | | 399 | | 480 |
| 法人税等合計 | | 1,000 | | 526 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | — | | 767 |
| 少数株主利益又は損失(△) | | △ 3 | | 3 |
| 当期純利益 | | 425 | | 763 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 767 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △ 1,294 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △ 14 |
| 為替換算調整勘定 | — | △ 149 |
| その他の包括利益合計 | — | △ 1,458 |
| 包括利益 | — | △ 691 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △ 694 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 2 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,442 | 3,442 |
| 当期末残高 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,752 | 7,752 |
| 当期末残高 | 7,752 | 7,752 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,656 | 21,554 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 |
| 当期純利益 | 425 | 763 |
| 連結範囲の変動 | △ 7 | — |
| 当期変動額合計 | △ 101 | 373 |
| 当期末残高 | 21,554 | 21,928 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 696 | △ 697 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 12 |
| 当期変動額合計 | △ 0 | △ 12 |
| 当期末残高 | △ 697 | △ 709 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 32,155 | 32,053 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 |
| 当期純利益 | 425 | 763 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 12 |
| 連結範囲の変動 | △ 7 | — |
| 当期変動額合計 | △ 102 | 361 |
| 当期末残高 | 32,053 | 32,414 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △ 1,662 | △ 1,017 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 644 | △ 1,294 |
| 当期変動額合計 | 644 | △ 1,294 |
| 当期末残高 | △ 1,017 | △ 2,311 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △ 4 | △ 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3 | △ 14 |
| 当期変動額合計 | 3 | △ 14 |
| 当期末残高 | △ 0 | △ 15 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △ 689 | △ 631 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 58 | △ 149 |
| 当期変動額合計 | 58 | △ 149 |
| 当期末残高 | △ 631 | △ 780 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 103 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 15 | △ 2 |
| 当期変動額合計 | △ 15 | △ 2 |
| 当期末残高 | 88 | 86 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,902 | 30,492 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 |
| 当期純利益 | 425 | 763 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 12 |
| 連結範囲の変動 | △ 7 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 692 | △ 1,460 |
| 当期変動額合計 | 589 | △ 1,099 |
| 当期末残高 | 30,492 | 29,393 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,422 | 1,293 |
| 減価償却費 | 782 | 539 |
| 減損損失 | 68 | 20 |
| のれん償却額 | 24 | 24 |
| 負ののれん償却額 | △ 286 | △ 286 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 29 | 413 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △ 171 | 13 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 7 | △ 98 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 13 | △ 6 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,146 | △ 727 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 542 | △ 538 |
| 支払利息 | 786 | 510 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 75 |
| 災害損失 | — | 636 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △ 515 | △ 104 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △ 12 | △ 0 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,382 | △ 158 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,000 | 262 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 254 | △ 504 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △ 570 | △ 1,077 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 58 | 82 |
| その他 | 3 | 2 |
| 小計 | 6,867 | 373 |
| 利息及び配当金の受取額 | 541 | 538 |
| 利息の支払額 | △ 836 | △ 526 |
| 法人税等の支払額 | △ 90 | △ 897 |
| 法人税等の還付額 | 616 | 51 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,099 | △ 460 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 2,061 | △ 1 |
| 定期預金の払戻による収入 | 102 | 1,000 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △ 1,336 | △ 1,363 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,432 | 671 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 278 | △ 196 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 20 | 1 |
| 貸付けによる支出 | △ 35 | △ 93 |
| 貸付金の回収による収入 | 656 | 32 |
| 子会社株式の取得による支出 | △ 4 | △ 105 |
| その他 | △ 40 | △ 178 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,544 | △ 235 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △ 8,337 | △ 222 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少) | △ 1,000 | 1,000 |
| 長期借入れによる収入 | 7,362 | 7,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 4,003 | △ 6,100 |
| 社債の償還による支出 | △ 450 | △ 200 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 0 |
| 配当金の支払額 | △ 520 | △ 390 |
| その他 | △ 8 | △ 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,956 | 1,376 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 4 | △ 87 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 1,406 | 593 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,433 | 3,068 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 42 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,068 | 3,661 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………14 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、大富㈱、三協通商㈱、国紗裱紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co.,Ltd

非連結子会社の数……………8 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………1 社

アピカ㈱

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………8 社

関連会社……………10 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗裱紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b デリバティブ …… 時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

c たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
- b 無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- c リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d 退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- e 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- f 災害損失引当金 … 東日本大震災による被災資産の修繕等に備えるため、その支出見込額を計上しております。

D 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

E のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として 5 年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお平成 22 年 3 月 31 日以前において、当社が服部紙商事(株)と合併したことにより生じた負ののれんについては、9 年間で均等償却しております。

F 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

G その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(資産除去債務に関する会計基準の適用)**

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ 3 百万円、税金等調整前当期純利益は 79 百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

これによる影響額はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

| | | 前連結会計年度 (平成 22 年 3 月期) | 当連結会計年度 (平成 23 年 3 月期) |
|---------------------|---------|---------------------------|---------------------------|
| ① 有形固定資産の減価償却累計額 | | 8,093 百万円 | 8,474 百万円 |
| ② 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | 定期預金 | 8 百万円 | 7 百万円 |
| | 建物及び構築物 | 19 | 11 |
| | 土地 | 37 | 37 |
| | 合計 | 65 | 56 |
| 担保付債務 | 短期借入金 | 50 百万円 | 364 百万円 |
| | 長期借入金 | 356 | — |
| | 合計 | 406 | 364 |
| ③ 偶発債務 | | | |
| 関係会社の銀行借入金等に対する保証債務 | | | |
| 慶真紙業貿易(上海)有限公司 | | — 百万円 | 1,268 百万円 |
| ④ 受取手形割引高 | | 50 百万円 | 18 百万円 |
| ⑤ 輸出為替手形割引高 | | 612 百万円 | 383 百万円 |
| ⑥ 債権流動化に伴う買戻義務 | | 830 百万円 | 1,201 百万円 |

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

①減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|-----|--------|-----|--------|
| 福岡県 | 事業用資産 | 建物等 | 58 百万円 |
| 東京都 | 福利厚生施設 | 建物等 | 10 百万円 |

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分 (会社、支店) を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として、移転を行った九州支店の旧支店建物等は遊休状態となったことから、福利厚生施設 (三鷹社宅) の建物等については取り壊しの意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 68 百万円として計上しております。

当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

①減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|-----|------|--------|--------|
| 大阪府 | 賃貸資産 | 土地及び建物 | 20 百万円 |

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分 (会社、支店) を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として、売却を行った賃貸資産 (枚方駐車場) にかかる土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 20 百万円として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

②災害損失

当連結会計年度において、当社グループは東日本大震災による損失額を災害損失として計上しておりますが、その内訳は以下の通りであります。

| | |
|----------|---------|
| 棚卸資産 | 529 百万円 |
| 固定資産の修繕等 | 57 百万円 |
| その他 | 49 百万円 |
| 合 計 | 636 百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,133 百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △4 百万円 |
| 計 | 1,129 百万円 |

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 644 百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 58 百万円 |
| 計 | 707 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 67,027 | — | — | 67,027 |
| 自己株式 普通株式(注) | 1,965 | 1 | — | 1,967 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 520 | 8 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 利益剰余金 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 67,027 | — | — | 67,027 |
| 自己株式 普通株式(注) | 1,967 | 47 | — | 2,015 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り3千株、会社法155条第13号に基づき取得した44千株であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 利益剰余金 | 6 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 5,106百万円 | 4,699百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,037 | △1,038 |
| 現金及び現金同等物 | 3,068 | 3,661 |

(セグメント情報等)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 紙パルプ等卸売事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|------------------------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| A 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| a外部顧客に対する売上高 | 355,199 | 1,043 | 356,242 | — | 356,242 |
| bセグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 32 | 32 | (32) | — |
| 計 | 355,199 | 1,075 | 356,274 | (32) | 356,242 |
| 営業費用 | 351,919 | 704 | 352,624 | 1,487 | 354,111 |
| 営業利益 | 3,280 | 370 | 3,650 | (1,520) | 2,130 |
| B 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 136,245 | 16,009 | 152,255 | 22,917 | 175,173 |
| 減価償却費 | 519 | 230 | 749 | 33 | 782 |
| 減損損失 | 58 | — | 58 | 10 | 68 |
| 資本的支出 | 171 | 1,159 | 1,331 | 5 | 1,336 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 …… 紙、板紙、紙関連物資の加工

(2) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,520百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,917百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 米 州 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------|---------|-------|--------|---------|-----------|---------|
| A 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| a外部顧客に対する売上高 | 323,781 | 6,223 | 26,237 | 356,242 | — | 356,242 |
| bセグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,421 | 2,092 | 75 | 11,589 | (11,589) | — |
| 計 | 333,203 | 8,316 | 26,312 | 367,831 | (11,589) | 356,242 |
| 営業費用 | 329,979 | 8,236 | 25,977 | 364,193 | (10,081) | 354,111 |
| 営業利益 | 3,223 | 80 | 335 | 3,638 | (1,508) | 2,130 |
| B 資産 | 143,395 | 2,608 | 9,076 | 155,079 | 20,093 | 175,173 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) 米 州 …… 米国、ブラジル

(2) その他 …… 中国、オーストラリア、シンガポール、インド、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,520百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,917百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

③海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|---------------------|--------|--------|---------|
| A 海外売上高 | 34,909 | 12,882 | 47,792 |
| B 連結売上高 | — | — | 356,242 |
| C 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 9.8% | 3.6% | 13.4% |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア……中国、シンガポール、インド、韓国、台湾、タイ
 (2) その他……米国、ブラジル、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

④セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に紙、板紙、その他紙関連物資の販売及び不動産の賃貸を営んでおり、国内においては当社及び連結国内子会社が、海外においては現地連結子会社を取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、これらを経済的特徴において類似性が認められるものについて、商品を販売する市場と事業内容の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注)1 | 連結財務諸表計上額(注)2 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|---------|---------|---------------|
| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 308,147 | 47,051 | 1,043 | 356,242 | — | 356,242 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 314 | 7,306 | 32 | 7,653 | △7,653 | — |
| 計 | 308,462 | 54,358 | 1,075 | 363,896 | △7,653 | 356,242 |
| セグメント利益 | 3,021 | 176 | 365 | 3,563 | △1,432 | 2,130 |
| セグメント資産 | 128,228 | 18,986 | 16,012 | 163,228 | 11,944 | 175,173 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 498 | 21 | 230 | 749 | 33 | 782 |
| のれん償却額 | 22 | 2 | — | 24 | — | 24 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 155 | 16 | 1,159 | 1,331 | 5 | 1,336 |

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,432 百万円は、セグメント間取引消去 53 百万円及び全社費用△1,486 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,944 百万円は、セグメント間取引消去△5,639 百万円及び全社資産 17,584 百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注) 1 | 連結財務諸表計上額(注) 2 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|---------|----------|----------------|
| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 294,910 | 56,134 | 936 | 351,981 | — | 351,981 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 475 | 7,484 | 29 | 7,989 | △7,989 | — |
| 計 | 295,386 | 63,618 | 965 | 359,971 | △7,989 | 351,981 |
| セグメント利益 | 2,561 | 532 | 251 | 3,345 | △1,227 | 2,118 |
| セグメント資産 | 125,714 | 21,076 | 16,525 | 163,316 | 9,062 | 172,378 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 273 | 23 | 211 | 508 | 31 | 539 |
| のれん償却額 | 22 | 2 | — | 24 | — | 24 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 258 | 19 | 1,085 | 1,363 | 0 | 1,363 |

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,227 百万円は、セグメント間取引消去 38 百万円及び全社費用△1,266 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 9,062 百万円は、セグメント間取引消去△5,749 百万円及び全社資産 14,811 百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

⑤関連情報

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

A. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 国内及び海外紙パルプ等卸売 | | | 不動産賃貸 | 合計 |
|-----------|---------------|--------|--------|-------|---------|
| | 紙 | 板紙 | その他 | | |
| 外部顧客への売上高 | 218,889 | 59,965 | 72,189 | 936 | 351,981 |

B. 地域ごとの情報

a. 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 米州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|---------|
| 295,756 | 39,806 | 7,177 | 9,240 | 351,981 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

b.有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

C. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の 100 分の 10 以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

⑥報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------|-----------|-------|----|-------|----|
| 減損損失 | — | — | 20 | 20 | — | 20 |

⑦報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|-------|----|-------|----|
| 当期償却額 | 22 | 2 | — | 24 | — | 24 |
| 当期末残高 | 64 | 0 | — | 64 | — | 64 |

⑧報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成 22 年 4 月 1 日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 当期償却額 | 286 | — | — | 286 | — | 286 |
| 当期末残高 | 1,278 | — | — | 1,278 | — | 1,278 |

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕 | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 467.32円 | 1株当たり純資産額 | 450.79円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6.55円 | 1株当たり当期純利益金額 | 11.74円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 30,492 | 29,393 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 88 | 86 |
| (うち少数株主持分) | (88) | (86) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 30,403 | 29,306 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 65,059 | 65,012 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕 |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 425 | 763 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 425 | 763 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 65,061 | 65,055 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,780 | 2,485 |
| 受取手形 | 25,052 | 24,629 |
| 売掛金 | 70,919 | 69,516 |
| 商品 | 11,997 | 10,961 |
| 前払費用 | 10 | 6 |
| 繰延税金資産 | 419 | 466 |
| 短期貸付金 | 74 | 4 |
| 関係会社短期貸付金 | 5,978 | 4,456 |
| 未収入金 | 633 | 956 |
| その他 | 371 | 438 |
| 貸倒引当金 | △ 899 | △ 625 |
| 流動資産合計 | 117,337 | 113,296 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 6,227 | 5,915 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 70 | 212 |
| 土地 | 17,687 | 17,341 |
| リース資産(純額) | 9 | 10 |
| 建設仮勘定 | 1,186 | 2,236 |
| 有形固定資産合計 | 25,182 | 25,716 |
| 無形固定資産 | 169 | 171 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,202 | 10,751 |
| 関係会社株式 | 2,619 | 4,037 |
| 出資金 | 85 | 81 |
| 関係会社出資金 | 250 | 250 |
| 関係会社長期貸付金 | 1 | — |
| 従業員に対する長期貸付金 | 14 | 12 |
| 破産更生債権等 | 736 | 817 |
| 長期前払費用 | 38 | 35 |
| 前払年金費用 | 485 | 479 |
| その他 | 1,595 | 1,615 |
| 貸倒引当金 | △ 920 | △ 1,023 |
| 投資その他の資産合計 | 18,110 | 17,058 |
| 固定資産合計 | 43,461 | 42,947 |
| 資産合計 | 160,799 | 156,244 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,811 | 2,933 |
| 買掛金 | 77,061 | 74,142 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | 100 |
| 短期借入金 | 19,817 | 18,821 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,000 | 3,200 |
| コマーシャル・ペーパー | 4,000 | 5,000 |
| リース債務 | 2 | 2 |
| 未払金 | 2,112 | 2,012 |
| 未払費用 | 193 | 167 |
| 未払法人税等 | 659 | — |
| 預り金 | 67 | 63 |
| 前受収益 | 6 | 6 |
| 賞与引当金 | 660 | 567 |
| 役員賞与引当金 | 44 | 27 |
| 災害損失引当金 | — | 79 |
| その他 | 279 | 238 |
| 流動負債合計 | 113,916 | 107,363 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100 | — |
| 長期借入金 | 10,000 | 14,000 |
| リース債務 | 7 | 8 |
| 繰延税金負債 | 3,061 | 2,516 |
| 退職給付引当金 | 268 | 285 |
| 役員退職慰労引当金 | 230 | 228 |
| 資産除去債務 | — | 90 |
| 長期預り保証金 | 1,136 | 1,107 |
| 長期未払金 | 56 | 41 |
| 負ののれん | 1,530 | 1,251 |
| 固定負債合計 | 16,391 | 19,530 |
| 負債合計 | 130,308 | 126,893 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,160 | 1,160 |
| その他資本剰余金 | 6,590 | 6,590 |
| 資本剰余金合計 | 7,750 | 7,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 669 | 669 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,227 | 1,195 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 614 | 822 |
| 海外投資等損失準備金 | 41 | 41 |
| 別途積立金 | 10,527 | 10,527 |
| 繰越利益剰余金 | 7,930 | 7,997 |
| 利益剰余金合計 | 21,011 | 21,253 |
| 自己株式 | △ 697 | △ 709 |
| 株主資本合計 | 31,507 | 31,737 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,013 | △ 2,386 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 3 | △ 0 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 1,016 | △ 2,387 |
| 純資産合計 | 30,490 | 29,350 |
| 負債純資産合計 | 160,799 | 156,244 |

(2) 損益計算書

| | (単位:百万円) | |
|---------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 305,732 | 293,064 |
| 賃貸収入 | 1,058 | 948 |
| その他の営業収益 | 75 | 66 |
| 売上高合計 | 306,867 | 294,079 |
| 売上原価 | 288,680 | 276,828 |
| 売上総利益 | 18,186 | 17,250 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,208 | 15,642 |
| 営業利益 | 1,978 | 1,608 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71 | 51 |
| 受取配当金 | 345 | 361 |
| 負ののれん償却額 | 278 | 278 |
| 業務受託料 | 66 | 36 |
| その他 | 123 | 152 |
| 営業外収益合計 | 886 | 879 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 415 | 374 |
| 社債利息 | 8 | 3 |
| 売上割引 | 46 | 50 |
| 売上債権売却損 | 98 | 57 |
| その他 | 40 | 43 |
| 営業外費用合計 | 609 | 529 |
| 経常利益 | 2,254 | 1,958 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 560 | 225 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 581 | 102 |
| その他 | — | 12 |
| 特別利益合計 | 1,147 | 340 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 23 | 178 |
| 減損損失 | 68 | 20 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 332 |
| 関係会社株式評価損 | 899 | 63 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | 1 |
| 貸倒引当金繰入額 | 617 | 17 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 62 |
| 災害損失 | — | 630 |
| その他 | 41 | 8 |
| 特別損失合計 | 1,682 | 1,315 |
| 税引前当期純利益 | 1,719 | 982 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 576 | 10 |
| 法人税等調整額 | 269 | 338 |
| 法人税等合計 | 845 | 349 |
| 当期純利益 | 873 | 632 |

(3) 株主資本等変動計算書

| | (単位:百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,442 | 3,442 |
| 当期末残高 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,160 | 1,160 |
| 当期末残高 | 1,160 | 1,160 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,590 | 6,590 |
| 当期末残高 | 6,590 | 6,590 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 669 | 669 |
| 当期末残高 | 669 | 669 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,262 | 1,227 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △ 34 | △ 32 |
| 当期変動額合計 | △ 34 | △ 32 |
| 当期末残高 | 1,227 | 1,195 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | — | 614 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 614 | 207 |
| 当期変動額合計 | 614 | 207 |
| 当期末残高 | 614 | 822 |
| 海外投資等損失準備金 | | |
| 前期末残高 | 35 | 41 |
| 当期変動額 | | |
| 海外投資等損失準備金の積立 | 6 | — |
| 当期変動額合計 | 6 | — |
| 当期末残高 | 41 | 41 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,527 | 10,527 |
| 当期末残高 | 10,527 | 10,527 |

| | (単位:百万円) | |
|---------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,163 | 7,930 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 34 | 32 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | △ 614 | △ 207 |
| 海外投資等損失準備金の積立 | △ 6 | - |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 |
| 当期純利益 | 873 | 632 |
| 当期変動額合計 | △ 233 | 67 |
| 当期末残高 | 7,930 | 7,997 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 696 | △ 697 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 12 |
| 当期変動額合計 | △ 0 | △ 12 |
| 当期末残高 | △ 697 | △ 709 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 31,155 | 31,507 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 |
| 当期純利益 | 873 | 632 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 12 |
| 当期変動額合計 | 352 | 230 |
| 当期末残高 | 31,507 | 31,737 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △ 1,649 | △ 1,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 636 | △ 1,373 |
| 当期変動額合計 | 636 | △ 1,373 |
| 当期末残高 | △ 1,013 | △ 2,386 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △ 0 | △ 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 2 | 2 |
| 当期変動額合計 | △ 2 | 2 |
| 当期末残高 | △ 3 | △ 0 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,504 | 30,490 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 |
| 当期純利益 | 873 | 632 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 633 | △ 1,370 |
| 当期変動額合計 | 986 | △ 1,140 |
| 当期末残高 | 30,490 | 29,350 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。